

連続セミナー「脱炭素地域づくりを進める中間支援の仕組みと体制」

第1回：欧州から学ぶ脱炭素地域づくりを進める中間支援

2023年 9月25日

ドイツ・オーストリアでの脱炭素地域づくり支援組織 (エネルギー・エージェンシー)

平岡 俊一

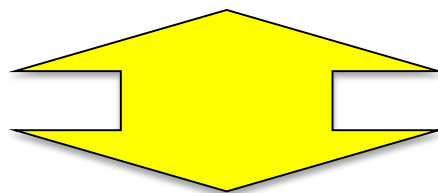
滋賀県立大学

環境科学部 環境政策・計画学科



脱炭素地域づくりを推進する上での課題

- 日本の地域・自治体における「**知的・人的基盤**」の脆弱性
 - 各種地域政策の動向などに関する知見，事業遂行に関する実務的ノウハウ，それらの担い手・人材などの不足
- 政策・事業を実施する際，多くの自治体は地域外のコンサルタントや企業等に頼っている状況
 - 地元地域には知見・ノウハウが蓄積されない・・・



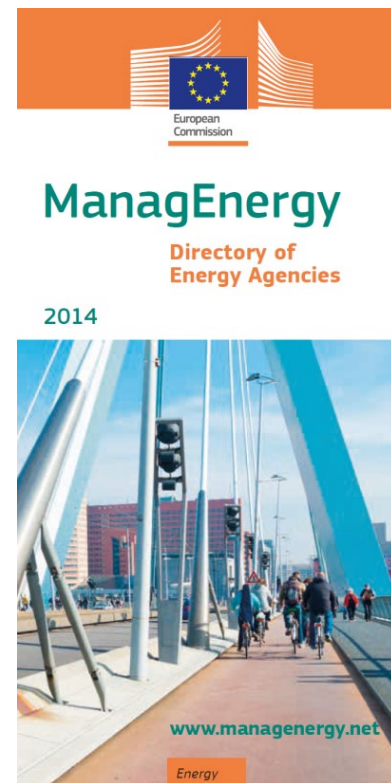
欧州(EU)では，地域・自治体での気候エネルギー政策推進を支える基盤強化(**キャパシティ・ビルディング**)を長年にわたり展開



中間支援組織「エネルギー・エージェンシー」

欧州各国には、自治体、企業、住民等による気候エネルギー政策・事業の支援を主な目的にした**地域密着・非営利型の中間支援組織「エネルギー・エージェンシー」**が存在

- EU主導で長年にわたり設立・組織強化の支援が進められる
- 2014年時点で**EU域内に426組織**が存在。連邦制が強い国ほどエージェンシーの整備も進む傾向
- 大半のエージェンシーは**民間組織**の形態だが、組織運営や事業実施などに**地元自治体**が関与
- オーストリア、ドイツでは州、郡、基礎自治体などの単位でエージェンシーの設置が進められる





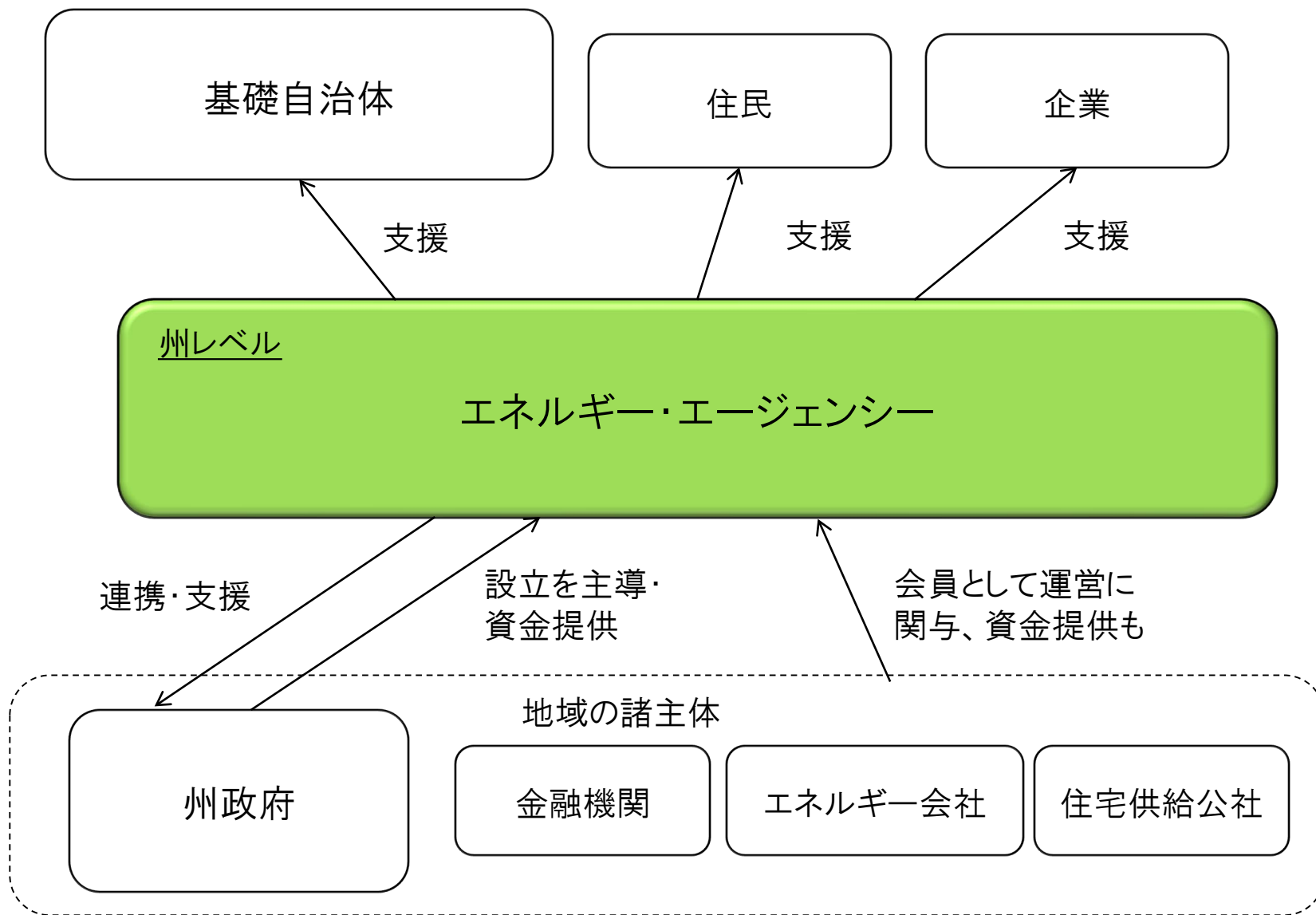
オーストリアのエネルギー・エージェンシー

- 主に州(人口40~150万人)レベルにエージェンシーが存在(9州中、8州)
- 多くが**州が主導**して設立した**民間専門組織**の形態。地域密着型シンクタンクの一部門、州政府の一部門という例も
- 概ね**20~50人**程度の職員を雇用
- 「エネルギー研究所フォーアールベルク」は1985年設立。他組織は2000年代以降に
- 市民・中小企業向けエネルギー・アドバイス、教育プログラムの企画・実施(学校、社会人向け)、情報提供、自治体支援など
- **自治体支援**は、計画策定支援、調査・研究、教育・研修、助言、作業代行、政策プロセスへの**伴走支援**など、非常に多様かつ活発





一般的な中間支援体制(フォアアールベルク州, チロル州など)





エネルギー・チロル(チロル州)によるe5参加自治体への支援 (Energie Tirol)

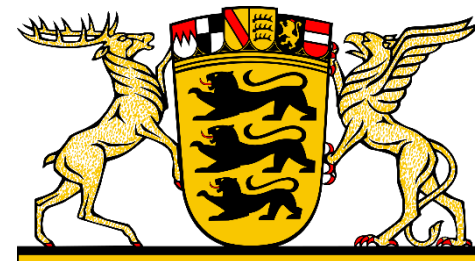
自治体の取り組み	エネルギー・チロルによる支援
・議会等においてe5に取り組むことを決議	
・e5チームの設立	・世話役職員を派遣(担当は基本的に固定) ・e5チームの会議に毎回出席し, 以下の支援を実施
・過去のエネルギー政策の実施状況に関する自己評価の実施	・対策カタログの説明 ・政策実施状況に関する質問, 回答の入力 ・評価結果の算出, 説明
・エネルギー政策に関する年間計画の策定	・e5チームでの議論のファシリテート ・専門情報のインプット ・政策・事業の提案 ・議事録の作成
・エネルギー政策の実施	・質問や相談に対する助言 ・助成金情報の提供, 申請作業の支援 ・専門家等の紹介, 橋渡し ・自治体間の連絡調整 ・広報活動の支援 ・エネルギー消費量の把握
・エネルギー政策の実施状況に関する再評価の実施と計画の改正(毎年)	・1回目の自己評価時と同様の支援
・外部監査員による認証評価(少なくとも3年に1回)・・・付与されるeの数が決定	・外部監査員との連絡調整



ドイツ・バーデン=ヴュルテンベルク州の中間支援体制

□ 地域概要・地方自治の仕組み

- 人口:約1,070万人 同盟90／緑の党が第1党
- 2040年脱炭素化が目標(基礎自治体も同じ目標)
- 行政(議会)は、州、郡、独立市(郡と同格)、
基礎自治体の**3層構造**
- 基礎自治体数:約1,100 (4分の3が人口1万人以下)



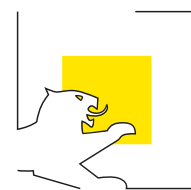
□ 中間支援体制の概要

- **州エージェンシー、地域エージェンシー**
(郡、独立市レベル)が存在
- 地域エージェンシーのネットワーク組織
も存在





- 1994年、**州によって設立**。民間組織の形態
 - 収入の80%は州政府から。職員65名
 - **中立性・非営利性・独立性**を重視
 - 州、自治体、NGOなどが役員会に参加



KEA-BW
DIE LANDESENERGIEAGENTUR

- **自治体支援**が事業のメイン
 - 州内の**気候保護マネージャー**のネットワーク運営、各種支援
 - 郡・基礎自治体の政策に関するデータバンク整備・評価システムの提供
 - ヨーロピアン・エナジー・アワードの運営、自治体支援
 - 自治体職員向け教育、政治家(議会)への説明

- **地域エージェンシー向け**の支援(州政府からの委託)
 - 法律・制度改正などに関する情報、各種教育プログラムの提供

- その他、学校、病院・高齢者施設、地域熱供給、交通など各種対策分野に特化した支援を多数実施



地域エージェンシーの整備

- 州内の**全ての郡・独立市にエージェンシーが存在**（32組織）
 - 州内の地域エージェンシーで勤務する職員数：**217名**
 - **郡（議会）のイニシアティブ**で設立された組織が多い
 - 基礎自治体、自治体公社も資金提供する例
 - 非営利事業が中心のため、**自治体からの資金拠出が不可欠**
- 設立時期、職員数は地域によって多様
 - 25年ほど前～つい最近。0.7名～20名以上
- 地域エージェンシーの**ネットワーク組織「BW州地域エネルギー・気候エージェンシー連合」**が存在
 - 地域エージェンシー間のネットワーク化・支援、州政府との間の仲介
 - 各エージェンシー経営者の定期会合、同職員間の交流会、教育プログラム提供



環境エネルギーエージェンシー・カールスルーエ郡

- 郡内の自治体数:32、人口45万人
- 2008年、郡議会での議決をもとに設立。当初の職員1名、現在は20名
- 郡内の**全自治体が会員として参加**、資金を拠出(自治体公社も)
- 全自治体の**気候保護コンセプト(計画)の策定を支援**(ワークショップ開催等)
- 全自治体が参加した「自治体気候連盟」を設立。**ネットワーク化を強化**
 - 脱炭素化目標を共有(2035年)、共同事業の促進
- 公共施設の建築・改修を行う自治体やEEAに参加する自治体に対する伴走支援、議員向けのワークショップ開催の支援、など
- 地域の諸主体が参加した**協働型プロジェクトの企画・コーディネート**
 - 電気自動車を使ったカーシェアリング事業、地域熱供給網整備など
 - 軌道に乗った後は、エネルギー協同組合や新たに設立される企業等に運営を委ねる





まとめ

- BW州：2層構造の中間支援体制を整備
 - 自治体、市民、中小企業等に対して**分厚い支援体制**、一定数の**雇用**も創出
- 基礎自治体・市民支援は、基本的に地域エージェンシーの役割（**補完性原則**）
 - しかし、地域エージェンシーの規模が小さく、単独で自治体支援を行うことが困難な場合は、州エージェンシーが担う
- 自治体の**身近な距離**に、専門性を有し、**継続的な支援を担う主体**が存在
- 過去20年以上にわたり、地域の基盤となる**組織・人材への投資**が行われてきた
- **コーディネート・ファシリテート能力**の重視

